

商工観光労働部

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【商工政策課】		
商工労働行政推進費	530,779 (532,754)	1 経営品質向上推進事業 1,872 県内企業による、市場志向、顧客本位の経営革新を促進するため、日本経営品質賞に準拠した経営品質向上プログラムの普及を図る。
財	65,882	また、(仮称)経営品質・滋賀県知事賞を創設し、企業での経営品質向上への取組みを促進する。
諸	172,500	
-	292,397	2 産業振興総合推進事業 10,879 産学官それぞれが主体性を発揮しながら連携し、総合的な産業振興等を展開するため、滋賀県産業振興推進会議を設置・運営する。また、新たな県の基本構想の策定に合わせ、総合的な産業振興策を展開していくため、「滋賀県産業振興新指針」の点検・見直しを行い、本県産業構造の創造型・自律型への転換を目指す。
新		3 感性産業創出推進事業 7,200 本県の有する琵琶湖をはじめとする独自で多様な地域資源を掘り起こし、先端技術やデザイン等と融合させることにより、現代の感性に訴える商品やサービスなどを生み出し、滋賀ならではの取組みにより地域ブランド力を高め、地域経済の活性化を促進する。
4		新産業市場開拓支援事業 6,498 優れた商品等を開発しているものの、販路開拓・拡大等で課題を抱える県内中小事業者を支援するため、市場に関する知識や販売ノウハウ等を持つ民間企業の人材等を活用した販路拡大支援事業を実施する。
5		コミュニティビジネス創出支援事業 3,300 淡海ネットワークセンター等と有機的な連携を図りながら、コミュニティビジネス(CB)の創出を促進するため、地域資源を活用したCBを展開しようとする起業家・NPO等の育成やビジネスモデルの経営基盤強化に向けたコーディネート機能の充実を図る。
6		県版経済振興特区推進事業費 3,178 選択と集中による地域経済の活性化を図るため、滋賀県経済振興特別区域制度に基づく事業を推進する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>7 (仮称)びわこ緑のイノベーション・ヒルズ 構想推進事業 9,200 びわ湖南部エリアにおいて魅力ある産業クラスターが形成されるよう、びわこ文化公園都市内において、民間主導による中核的拠点機能の整備についての検討を進める。</p> <p>8 長浜バイオ大学大学院整備事業資金貸付事業費 172,500 長浜におけるバイオ産業クラスターの形成を促進するため、長浜バイオ大学が計画する大学院設置に伴い必要となる資金について、その一部を貸し付ける。</p> <p>新 9 びわ湖・里山観光振興特区推進事業 12,368 平成18年4月に認定を行った「びわ湖・里山観光振興特区計画」の推進を図るために、高島市が実施する「総合プロデュース推進事業」や「エコツーリズム等モデル事業」に対して支援を行う。</p> <p>新 10 びわ湖・里山観光振興特区集客交流産業立地促進事業 5,000 平成18年4月に認定を行った「びわ湖・里山観光振興特区計画」の推進を図るため、特区エリア(高島市域)内におけるエコツーリズム等の集客交流産業に取り組む事業者の立地について助成し、観光入込客数および宿泊客数の増加を通じた地域経済活性化を目指す。</p>
産業振興総合支援 推進事業費	270,413 (283,145) － 270,413	1 産業振興総合支援推進事業 270,413 (財)滋賀県産業支援プラザが、本県経済の新たな牽引力となる新事業の創出や中小企業の経営革新などの支援に取り組むために必要な体制の整備を進める。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明																																																																																												
中小企業金融対策費	22,965,357 (23,015,610)	1 中小企業振興資金融資基金預託金 20,283,000 中小企業者の経営安定、体質改善等を図るため、制度融資を実施する。																																																																																												
使	5,850																																																																																													
諸	21,048,000	(単位：千円)																																																																																												
起	1,600,000																																																																																													
-	311,507																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>予算額</th> <th>新規貸付枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営支援資金(しえん)</td> <td>1,957,000</td> <td>22,000,000</td> </tr> <tr> <td>一般枠</td> <td>1,186,000</td> <td>15,000,000</td> </tr> <tr> <td>小規模企業枠・小規模つなぎ枠</td> <td>771,000</td> <td>7,000,000</td> </tr> <tr> <td>セーフティネット資金(しんらい)</td> <td>13,070,000</td> <td>36,400,000</td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>11,330,000</td> <td>19,600,000</td> </tr> <tr> <td>借換枠</td> <td>1,740,000</td> <td>16,800,000</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金(すいしん)</td> <td>628,000</td> <td>5,540,000</td> </tr> <tr> <td>経営革新枠</td> <td>395,000</td> <td>1,800,000</td> </tr> <tr> <td>環境産業枠</td> <td rowspan="3">208,000</td> <td rowspan="3">1,140,000</td> </tr> <tr> <td>観光産業枠</td> </tr> <tr> <td>健康福祉産業枠</td> </tr> <tr> <td>再生支援枠 1</td> <td>-</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>B C P 枠 2</td> <td>-</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>中心市街地枠</td> <td>25,000</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>短期資金(たんき)</td> <td>1,811,000</td> <td>15,810,000</td> </tr> <tr> <td>通常枠</td> <td>1,366,000</td> <td>9,000,000</td> </tr> <tr> <td>売債枠 3</td> <td>-</td> <td>3,060,000</td> </tr> <tr> <td>割引枠</td> <td>445,000</td> <td>3,750,000</td> </tr> <tr> <td>開業資金(かいぎょう)</td> <td>173,000</td> <td>3,440,000</td> </tr> <tr> <td>創業枠・成長枠</td> <td>173,000</td> <td>3,440,000</td> </tr> <tr> <td>経済振興特区資金(とつく)</td> <td>128,000</td> <td>350,000</td> </tr> <tr> <td>創造枠・自律枠</td> <td>128,000</td> <td>350,000</td> </tr> <tr> <td>旧制度</td> <td>1,744,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>若手ベンチャー支援資金</td> <td>38,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>経済変動対策資金</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>緊急経営支援資金</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特別経済対策資金</td> <td>1,706,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>先端設備・IT等-対策設備導入資金</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>市町小規模企業者小口簡易資金</td> <td>772,000</td> <td>17,600,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,283,000</td> <td>101,140,000</td> </tr> <tr> <td>前年度 計</td> <td>22,098,000</td> <td>90,669,000</td> </tr> </tbody> </table>			資金名	予算額	新規貸付枠	経営支援資金(しえん)	1,957,000	22,000,000	一般枠	1,186,000	15,000,000	小規模企業枠・小規模つなぎ枠	771,000	7,000,000	セーフティネット資金(しんらい)	13,070,000	36,400,000	新規枠	11,330,000	19,600,000	借換枠	1,740,000	16,800,000	政策推進資金(すいしん)	628,000	5,540,000	経営革新枠	395,000	1,800,000	環境産業枠	208,000	1,140,000	観光産業枠	健康福祉産業枠	再生支援枠 1	-	1,500,000	B C P 枠 2	-	1,000,000	中心市街地枠	25,000	100,000	短期資金(たんき)	1,811,000	15,810,000	通常枠	1,366,000	9,000,000	売債枠 3	-	3,060,000	割引枠	445,000	3,750,000	開業資金(かいぎょう)	173,000	3,440,000	創業枠・成長枠	173,000	3,440,000	経済振興特区資金(とつく)	128,000	350,000	創造枠・自律枠	128,000	350,000	旧制度	1,744,000	-	若手ベンチャー支援資金	38,000	-	経済変動対策資金	-	-	緊急経営支援資金	-	-	特別経済対策資金	1,706,000	-	先端設備・IT等-対策設備導入資金	-	-	市町小規模企業者小口簡易資金	772,000	17,600,000	計	20,283,000	101,140,000	前年度 計	22,098,000	90,669,000
資金名	予算額	新規貸付枠																																																																																												
経営支援資金(しえん)	1,957,000	22,000,000																																																																																												
一般枠	1,186,000	15,000,000																																																																																												
小規模企業枠・小規模つなぎ枠	771,000	7,000,000																																																																																												
セーフティネット資金(しんらい)	13,070,000	36,400,000																																																																																												
新規枠	11,330,000	19,600,000																																																																																												
借換枠	1,740,000	16,800,000																																																																																												
政策推進資金(すいしん)	628,000	5,540,000																																																																																												
経営革新枠	395,000	1,800,000																																																																																												
環境産業枠	208,000	1,140,000																																																																																												
観光産業枠																																																																																														
健康福祉産業枠																																																																																														
再生支援枠 1	-	1,500,000																																																																																												
B C P 枠 2	-	1,000,000																																																																																												
中心市街地枠	25,000	100,000																																																																																												
短期資金(たんき)	1,811,000	15,810,000																																																																																												
通常枠	1,366,000	9,000,000																																																																																												
売債枠 3	-	3,060,000																																																																																												
割引枠	445,000	3,750,000																																																																																												
開業資金(かいぎょう)	173,000	3,440,000																																																																																												
創業枠・成長枠	173,000	3,440,000																																																																																												
経済振興特区資金(とつく)	128,000	350,000																																																																																												
創造枠・自律枠	128,000	350,000																																																																																												
旧制度	1,744,000	-																																																																																												
若手ベンチャー支援資金	38,000	-																																																																																												
経済変動対策資金	-	-																																																																																												
緊急経営支援資金	-	-																																																																																												
特別経済対策資金	1,706,000	-																																																																																												
先端設備・IT等-対策設備導入資金	-	-																																																																																												
市町小規模企業者小口簡易資金	772,000	17,600,000																																																																																												
計	20,283,000	101,140,000																																																																																												
前年度 計	22,098,000	90,669,000																																																																																												
<p>1 政策推進資金(再生支援枠)は預託なし(保証料補給、損失補償あり)</p> <p>2 政策推進資金(B C P 枠)は預託なし(保証料補給あり)</p> <p>3 短期資金(売債枠)は預託なし(保証料補給あり)</p>																																																																																														

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>新 2 感性産業創出資金貸付金 2,000,000 地域資源を活用した新事業・新産業の創出により、地域経済の活性化を図るため、(独)中小企業基盤整備機構と連携して、(財)滋賀県産業支援プラザに対して「(仮称)びわこ感性産業創出支援ファンド」を組成するために必要な資金の貸付けを行う。</p> <p>3 信用保証協会基盤強化費 124,282 滋賀県中小企業振興資金および市町小規模企業者小口簡易資金の保証料引下げに伴う保証料収入減収分を補填するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。また、信用保証協会の経営基盤の強化を図るために、出捐を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【商業観光振興課】		
商工労働行政推進費	75,744 (77,845)	1 健康福祉産業ネットワーク形成推進事業費 24,290
	- 75,744	(1) 「『現場の声』が創り、育てる」健康・福祉産業振興事業費補助金 24,200 健康・福祉産業の創出を促進するとともに、その振興をはかるため、(財)滋賀県産業支援プラザが行う以下の健康福祉産業支援事業に要する経費に対して助成を行う。 ・ 「現場の声が創る！」健康・福祉産業創出支援事業 ・ 健康・福祉産業チャレンジアップ事業
		2 SOHO型ビジネス支援事業費 51,454 SOHO事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行う。
		(1)草津SOHOビジネスオフィス指定管理料 13,405 (2)米原SOHOビジネスオフィス管理運営委託料 6,800
中小企業情報事業費	51,873 (62,358)	1 中小企業経営資源強化対策費補助金 51,873 (財)滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが中小企業者等の経営資源の強化・促進のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。
	- 51,873	
三方よし推進事業費	9,060 (9,060)	1 三方よし推進事業費補助金 8,424 「三方よし」の理念による企業人の育成や理念普及のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。
	- 9,060	
商店街振興対策費	20,398 (28,555)	1 少子高齢化等対応商店街基盤整備補助金 3,465 商店街振興組合等が商店街の活性化を図るために、まちづくりの視点で、少子高齢化、環境保全、防犯・防災等、今日の政策的課題に対応した商業基盤施設等を整備する事業に要する経費に対して助成を行う。
	- 20,398	2 商店街等活性化推進事業費補助金 12,989 商店街の活性化を図るために、商店街振興組合等が行う空店舗活用等のソフト事業に要する経費に対して助成を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 商店街振興組合指導事業費補助金 2,800 商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研修および調査事業等に必要経費に対して助成を行う。</p>
<p>中小企業支援事業 普及費</p>	<p>42,435 (31,396) - 42,435</p>	<p>1 商業サービス産業振興事業費 12,850</p> <p>(1)滋賀の地域資源を活かしたサービス産業事業化調査事業費補助金 6,300 (財)滋賀県産業支援プラザが行う本県の地域資源を活用したサービスの商品化・事業可能性調査を行う事業に対して助成を行う。</p> <p>(2)定年を迎えた団塊世代の活力をいかに「再チャレンジ起業」支援事業費補助金 6,460 定年等により退職を迎えた団塊の世代が行う、その豊富な「経験」等を活かした新たなビジネス支援サービス創出による新規創業に要する経費に対して助成を行う。</p> <p>2 中小企業経営革新支援事業 19,056 「中小企業の新たな事業活動を促進する法律」に基づく中小企業支援制度のうち、中小企業の経営革新を支援するため諸施策を実施する。</p> <p>(1)経営革新計画フォローアップ調査事業 2,200 経営革新計画の進捗状況を確認するほか、目標達成に向けての課題などについて外部専門家による助言・指導を行う。</p> <p>(2)市場化ステージ支援事業補助金 15,000 中小企業者等が経営革新計画等に従って実施する事業のうち事業化・市場化段階(市場化ステージ)にある事業について、商品化、販路開拓等の事業の経費の一部を助成する。</p> <p>新3 中心市街地活性化懇話会開催事業 1,091 本格的な高齢化社会、人口減少社会を迎える中で、有識者による懇話会を開催し、中心市街地の活性化等について検討を行う。</p> <p>新4 中心市街地活性化調査事業 5,959 県内中心市街地および大規模集客施設を含む県内商業の現状について、統計分析を主体とした調査研究等を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
商工会・商工会議所 活動強化費	1,885,053 (1,933,753) 諸 259 - 1,884,794	1 小規模事業経営支援事業費補助金 1,729,636 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のため に行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成を行う。 2 一般活動費補助金 53,786 商工会連合会および商工会議所連合会が行う研修会やまちづく り、むらおこしのために行う事業、また、中小企業の減災対策に かかる事業等に要する経費に対して助成を行う。 3 地域商工業支援事業費補助金 61,500 商工会、商工会議所等が小規模企業者の経営の安定化のため に行う事業に要する経費に対して助成を行う。 4 小規模事業経営資源強化対策費補助金 39,230 商工会等に設置している地域中小企業支援センターが、中小企 業者等の創業・経営革新支援のために行う事業に要する経費に対 して助成を行う。
中小企業団体中央会 等活動促進費	122,277 (122,277) - 122,277	1 中小企業連携組織対策事業費補助金 110,851 滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指 導のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。
観 光 行 政 費	397,627 (361,766) - 397,627	1 県域観光物産振興組織補助金 104,640 観光物産振興を推進していくうえで中核的な役割を担う(社) びわこビジターズビューローの人件費の一部に対して助成を行 う。 2 観光物産振興事業負担金 208,834 (社)びわこビジターズビューローが実施する事業に対して負 担金を拠出する。 (1) 観光物産情報発信事業 多様な観光資源やイベント等の情報を効果的に発信する。 マスコミの事情に通じたパブリシティ専門会社を活用した り、季節ごとの観光・イベント情報誌による情報発信 JR西日本との共同による観光客誘致促進のためのキャン ペ - ンの展開

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>観光物産情報統合データベースによる効果的、効率的な情報発信</p> <p>新(2) 国宝・彦根城築城400年祭関連誘客促進事業 「国宝・彦根城築城400年祭」の開催に合わせた、首都圏での観光キャンペーン等を実施し、誘客を促進する。</p> <p>(3) 琵琶湖環状線関連誘客促進事業 琵琶湖環状線開業後も引き続き情報発信を強化し、誘客を促進する。</p> <p>(4) 広域観光イベント推進事業 統一テーマを設定し、広域的な観光イベントを実施する。</p> <p>(5) 国際観光推進事業 外国人観光客誘致のため、韓国、台湾および香港・中国において観光見本市出展や観光セミナー、招請事業など誘客・宣伝活動を実施する。</p> <p>(6) 近江“学びの旅”推進事業 中高年層の関心の高い「学び」をテーマとした滞在型観光を推進するため、旅行会社と連携して参加・体験型の魅力ある企画の商品化を進め、誘客を促進する。</p> <p>3 観光検定推進事業 5,000 本県の歴史や自然等の観光資源や環境をキーワードにした滋賀ならではの検定の実施を助成し、来訪者へのホスピタリティの向上など観光振興を含めた地域振興を図る。</p> <p>新4 第11回滋賀県人会世界大会支援事業 50,400 全国滋賀県人会連合会が主催する第11回滋賀県人会世界大会の開催に対して支援を行う。</p>
広域観光PR推進費	<p>33,443 (21,446)</p> <p>— 33,443</p>	<p>1 観光情報発信事業 12,924 大津駅のシグナルびわ湖の機器修繕等を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
観光客誘致促進費	69,859 (80,161) - 69,859	<p>1 観光イベント推進事業費 36,500 観光客の積極的な誘致を図るため地域イベントに対して助成を行う。</p> <p>2 観光地関連施設整備事業費補助金 15,000 観光地関連施設（駐車場・公衆便所）の整備に要する経費に対して助成を行う。</p> <p>3 国際観光サイン整備事業費補助金 6,000 外国人を含めた来訪者が快適に周遊できるよう、市町等の実施する多言語表記の観光案内サイン整備事業に対して助成を行う。</p> <p>4 エコツーリズム推進事業費 3,700 地域固有の資源を生かしたエコツアーの実施促進を図るため、モニターツアーの実施およびエコツアー実施者に対する支援を行う。</p> <p>新5 国宝・彦根城築城400年祭関連誘客促進事業 5,000 「国宝・彦根城築城400年祭」の誘客事業に要する経費に対して助成を行う。</p>
【特別会計】		
中小企業支援資金 貸付事業費	427,503 (27,308) 越 425,410 諸 2,093	<p>1 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 100,000 小規模企業者等に対する設備導入資金貸付事業の貸付原資を国に償還する。</p> <p>2 小規模企業者等設備導入資金貸付金繰出金 100,000 小規模企業者等に対する設備導入資金貸付事業の貸付原資を一般会計に繰出しする。</p> <p>3 設備貸与資金貸付金償還金 100,000 小規模企業者等に対する設備貸与事業の貸付原資を国に償還する。</p> <p>4 設備貸与資金貸付金繰出金 100,000 小規模企業者等に対する設備貸与事業の貸付原資を一般会計に繰出しする。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明	明
【新産業振興課】			
陶芸の森事業費	206,983 (202,323)	1 陶芸の森事業費	206,642
使	878	(1) 陶芸の森管理運営委託 指定管理者による管理運営委託	196,800
財	341		
－	205,764		
科学技術振興費	24,391 (13,472)	1 科学技術政策の総合推進	23,406
使	338	(1) 重点研究テーマの調査研究 優先的に取り組むべき重点研究テーマを調査し、国等の競争的資金獲得にむけた予備調査を行う。	5,784
－	24,053	(2) 科学技術の理解促進のためのシンポジウム 科学技術に関する身近な問題について、いろんな立場から意見交換する機会として、シンポジウムを開催する。	1,287
		(3) 医工連携ものづくりプロジェクト支援事業 びわこ南部エリアに進む医学・理工大学の知的集積を活かし、医療分野における産学官連携基盤の充実強化を図るとともに、医工連携ものづくりプロジェクトの創出とその事業化を支援する。	11,509
工業振興調整事業費	482,749 (587,481)	1 滋賀の新しい産業づくり促進資金融資金預託金 中小企業等が行う研究開発等に必要な資金を貸し付ける。	457,000
諸	457,000		
－	25,749		

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
工業立地指導対策費	1,072,684 (485,287) 国 20,376 諸 87,986 - 964,322	1 企業誘致推進事業費 1,046,030 (1) 創造型モノづくり企業立地促進助成金 22,860 次世代産業を育成し、本県産業の競争力強化を図るため、研究開発機能を有する事業所の設置に対し、その設備投資額の一部を助成する。 (2) 経済振興特区企業立地促進助成金 62,304 特区地域内への立地について投資額の一部を助成して、地域内に戦略分野の集積を図る。 (3) 県内企業設備投資特別助成金 651,603 既存工場が増産等のための設備投資を行ったものに対して、その設備投資額の一部を助成する。 (4) 集約化特別助成金 204,334 県外工場等を閉鎖し既存工場に集約したものに対して、その投資額の一部を助成する。 (5) CO2削減対策特別助成金 6,237 既存工場でCO2削減に係る設備投資により所定の効果があったものに対して、その投資額の一部を助成する。 (6) 産業立地促進資金融資預託金 87,986 県内における新規設備投資に要する資金の融資原資を預託する。
工業技術振興対策費	150,680 (163,948) 財 38,476 - 112,204	1 地域結集型共同研究事業 121,867 地域の大学、企業、公設試験研究機関が結集して共同研究に取り組み、新技術・新産業の創出を図るとともに、共同研究の成果を利活用する体制（地域COE）の構築を目指すため、科学技術振興機構が所管する同事業に取り組む。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
滋賀の新しい産業づくり推進事業費 使 繰 -	231,239 (246,913) 106 4,700 226,433	1 バイオ産業振興事業 25,956 滋賀バイオ産業推進機構を中心に、情報の提供や人材の育成、産学官の連携を推進するとともに、バイオインキュベータへの支援やバイオ技術による花モデル事業への補助を行う。 2 滋賀県経済振興特区新事業創出事業 92,500 (1) 滋賀県経済振興特区滋賀の新しい産業づくり促進 10,000 経済振興特区計画に位置付けられた特区事業のうち、中小企業者が行う新たなアイデアを製品として具体化するための試作開発事業に対して助成を行う。 (2) 滋賀県経済振興特区産学連携新技術創出 77,500 経済振興特区計画に位置付けられた特区事業のうち、大学等の知的資源を活用して産学共同研究体が行う事業化のための研究開発事業に対して助成を行う。 (3) 滋賀県経済振興特区市場創出支援 5,000 経済振興特区計画に位置付けられた特区事業のうち、中小企業者が開発した製品等の販路開拓事業に対し助成を行う。 3 プロジェクトチャレンジ支援事業 55,197 認定した3K・BI産業の創出に資する技術開発計画に基づき企業が行う研究開発および技術開発に必要な経費の一部を助成する。
地場産業総合振興対策費 -	33,625 (16,117) 33,625	新1 伝統産業活性化モデル支援事業 10,725 伝統産業産地における、後継者育成へのモデル的な取り組みに対し、産地組合の支援をとおして助成を行う。 新2 感性価値創造デザイン調査事業 5,000 地場産業を対象に、感性に訴える新たな市場の開拓を目標に商品展開や販売方法の調査・提案を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
工業技術総合センター試験研究指導費	140,810 (135,651) 使 39,371 財 180 繰 6,154 諸 32,964 - 62,141	新 1 外部競争的資金導入型研究開発事業 9,486 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。 2 開放機器整備推進事業 32,350 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。
東北部工業技術センター試験研究指導費	84,854 (68,369) 使 26,000 諸 23,575 - 35,279	新 1 外部競争的資金導入型研究開発事業 8,450 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。 2 試験機器整備・更新 34,800 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【国際課】</p> <p>国際交流推進費</p>	<p>129,082 (121,685)</p> <p>諸 18,819 - 110,263</p>	<p>1 友好諸国交流事業費 7,971 姉妹州省との交流を通じて人材育成を図るため、ミシガン州、リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省との間で県民レベルの交流事業を隔年ベースで実施しており、平成19年度については代表団の受入を行う。</p> <p>2 在住外国人支援事業費 9,029 在住外国人にとっても住みやすい地域社会づくりに向け、外国語による相談や日本語学習活動に対する支援、各種情報提供等を行う。</p> <p>新 3 多文化共生支援事業費 2,200 外国籍住民の増加に伴い、言葉や文化・習慣の違いから地域社会において地域住民と共生する上で、様々な課題・問題を抱えているため、外国籍住民が多い地域で、市町が設置・運営する（仮称）しが多文化共生地域支援センターに対し支援を行う。また、お互いの文化や習慣等を理解することが肝要であり、国際理解教育教材等を用いた多文化出前講座を開催する。</p> <p>新 4 多文化共生推進事業費 2,781 外国籍住民と地域住民との共生社会において、保健、医療、労働、教育など、彼らの日常生活、意識、行政への要望や意向を把握し、今後の施策に反映させることを目的として、外国籍住民実態調査を行う。また、（仮称）しが多文化共生推進会議を設置し、彼らへの支援策や、会議構成団体の役割について協議を行う。</p>
<p>国際協力推進費</p>	<p>9,900 (9,900)</p> <p>- 9,900</p>	<p>1 海外技術協力推進事業費 9,900 海外県人会および姉妹州省（リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省）から技術研修員を受け入れ、相手国・地域の振興に寄与する。</p>
<p>国際経済情報事業費</p>	<p>31,116 (30,727)</p> <p>- 31,116</p>	<p>1 国際経済交流事業費 8,180 ドイツ・バイエルン州と経済ミッションの相互派遣やびわ湖環境ビジネスメッセへの出展、ビジネスセミナー等を行い、環境分野における経済交流を推進する。 また、中国に進出している企業間の情報交換や本県産業のPRの場を設けるとともに、現地の情報を県内企業に提供することにより、中国市場を睨んだ海外戦略を支援する。</p>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>2 グローバル化対応支援事業費 6,494</p> <p>本県産業のグローバル化対応を目的に構成する「滋賀国際ビジネス・パートナーシップ会議（滋賀県産業支援プラザ、滋賀経済産業協会、貿易投資関連機関、経済調査団経験者および県で構成）を運営し、海外販路開拓コーディネーターの配置、本県経済交流駐在員と連携して中国・米国等現地との海外ビジネス展開支援、見本市出展等、県内企業の国際経済交流支援を行う。</p>
<p>【労政能力開発課】</p> <p>仕事と家庭両立支援 促進費</p>	<p>21,027 (14,000)</p> <p>－ 21,027</p>	<p>1 ファミリー・サポート・センター推進事業 16,000</p> <p>勤労者の仕事と家庭の両立を支援するために、ファミリーサポートセンターを設立する市町に対して、支援を行う。</p> <p>新 2 仕事と家庭の両立が可能な職場環境整備促進事業 5,027</p> <p>従業員300人以下の企業における計画策定の推進を図るためセミナーの開催や行動計画策定アドバイザーを設置する。</p> <p>(1)一般事業主行動計画策定支援アドバイザーの設置 (2)一般事業主行動計画策定支援セミナーの開催 (3)仕事と家庭の両立支援のための啓発資料の作成 (4)仕事と家庭の両立支援取組企業認証制度および取組企業紹介</p>
<p>雇用安定対策費</p>	<p>40,479 (42,844)</p> <p>－ 40,479</p>	<p>1 若年者総合就業支援事業 35,408</p> <p>若年求職者への就職相談、情報提供等各種就職支援をワンストップで行うヤングジョブセンター滋賀を運営する。</p> <p>(1)学生職業プラザの運営 (2)じっくり相談 (3)就職相談会の開催 (4)求人・求職情報のメール配信</p> <p>2 ニート・フリーター対策事業 2,552</p> <p>ニート層やフリーター層の就労を支援するため、就職ハンドブックを作成するとともに、支援関係機関・団体の連携確保を図るため、ニート問題連絡協議会を開催し、運営する。</p>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
就職促進援助費	<p>68,320 (62,981)</p> <p>国 7,745</p> <p>— 60,575</p>	<p>1 高年齢者労働能力活用事業 22,390 シルバー人材センター事業に対し、補助することにより、高年齢者の就業対策を推進する。</p> <p>(1)小規模シルバー人材センターに対する運営支援 (2)福祉環境関連事業等の育成支援 (3)(社)滋賀県シルバー人材センター連合会に対する運営支援</p> <p>2 働き・暮らし応援センター事業 16,105 一般就労が困難な障害者の就労の場の確保と職場定着、およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を継続的に実施する「働き・暮らし応援センター」の運営を支援し、障害者の地域での自立と社会参加の促進を図る。</p> <p>3 チャレンジドWORK運動推進事業 1,606 障害者の就労に関する企業や県民の関心を一層深め、障害者雇用を促進するため、チャレンジドWORK運動推進事業として、セミナーの開催や表彰などの啓発事業を展開する。</p> <p>新 4 障害者雇用好事例集作成事業 4,500 障害者未雇用企業への雇用促進や普及啓発の資料として、積極的に障害者を雇用している企業の事例を収集し、好事例集を作成・配付する。</p>
公共職業能力開発事業費	<p>187,387 (195,248)</p> <p>国 119,662</p> <p>使 1,326</p> <p>諸 4,019</p> <p>— 62,380</p>	<p>1 障害者職業能力開発事業 17,329 草津高等技術専門学校において、知的障害者を対象とした職業訓練を実施する。 総合実務科（販売実務コース・OA事務コース）</p> <p>2 若者しごとチャレンジプログラム実施事業 6,255 職業訓練と就労を組み合わせた新たな人材育成システム（日本版デュアルシステム）による訓練を近江高等技術専門学校で実施する。</p> <p>3 就職基礎能力速成講座実施事業 2,238 フリーター等の若年者に対し、職業意識の啓発、基礎的なビジネスマナー、コミュニケーション能力等の習得のための講座を実施し、早期の就職促進を図る。</p>

事業名	当初予算 見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>新 4 女性の再チャレンジ支援職業訓練事業 5,871 育児等により退職し、再就職を希望する女性を対象に、民間教育訓練機関等を活用して再就職につながるための職業訓練を実施する。</p> <p>新 5 インターンシップ推進事業 1,584 県立高等技術専門校の施設内訓練の訓練生に対して、技能習得意欲の向上、就職活動の一助とすることを目的として企業インターンシップを実施する。</p>
職業能力開発振興費	<p>106,452 (108,223)</p> <p>国 49,287</p> <p>諸 240</p> <p>－ 56,925</p>	<p>1 認定職業訓練助成事業費補助金 36,948 認定職業訓練校の運営および設備費に対し補助する。</p> <p>2 職業能力開発協会費補助金 62,318 職業能力開発協会が行う技能検定の実施・普及および民間職業訓練の振興等に対し補助する。</p> <p>3 おうみものづくりフェア開催事業費補助金 2,000 県民に技能やものづくりのすばらしさをアピールするための「おうみものづくりフェア」の開催に要する経費に対し助成する。</p> <p>新 4 若者マイスター認定事業 1,041 若年技能者の意欲喚起のため、県内の優秀な若年技能者を仮称「若者マイスター」として認定し、県民に周知を図る。</p>